



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月13日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 稷志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 浜中 綱雄 TEL 042-558-5111
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,036	16.4	179	233.1	182	228.4	133	257.0
30年3月期第3四半期	890	3.0	53	△1.5	55	1.1	37	△2.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	33.27	—
30年3月期第3四半期	9.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,615	2,407	66.6
30年3月期	3,547	2,299	64.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,407百万円 30年3月期 2,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	7.00	7.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,554	1.8	146	3.3	144	1.0	100	△3.1	24.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	4,032,000株	30年3月期	4,032,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	29,386株	30年3月期	29,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	4,002,661株	30年3月期3Q	4,003,240株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化やそれに伴う中国経済の減速を背景に外需のけん引力は低下傾向にあるものの、景気循環が好調なことから各企業は売上高増加による企業収益の回復により設備投資だけでなく労働者の賃金上昇や雇用促進など人的投資にも目を向けており、それらの投資が個人消費の増加となって現れるかが今後の課題となっている状況であります。

このような環境のもと、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同期に比べ受注量の拡大等により売上高が増加したことや製造現場での生産技術体制の強化による作業環境の見直しと効率化を遂行した効果もあって原価低減に繋げることができ利益率も向上しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,036百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益179百万円（前年同期比233.1%増）、経常利益182百万円（前年同期比228.4%増）、四半期純利益133百万円（前年同期比257.0%増）となり増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期累計期間の財政状態につきましては、総資産3,615百万円（前事業年度末比67百万円増）、負債の部合計1,207百万円（前事業年度末比40百万円減）、純資産の部合計は、2,407百万円（前事業年度末比107百万円増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、前回発表（平成30年11月9日「平成31年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,828	777,600
受取手形及び売掛金	415,009	256,793
商品及び製品	22,621	56,717
仕掛品	134,698	282,756
原材料及び貯蔵品	176,711	203,816
その他	13,163	14,735
流動資産合計	1,522,033	1,592,419
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	283,023	271,897
土地	1,310,334	1,310,334
その他(純額)	150,571	155,621
有形固定資産合計	1,743,929	1,737,853
無形固定資産	9,272	7,819
投資その他の資産	272,763	276,978
固定資産合計	2,025,965	2,022,651
資産合計	3,547,999	3,615,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,745	66,550
短期借入金	611,004	611,004
未払法人税等	38,911	26,665
賞与引当金	37,604	19,556
その他	108,079	95,311
流動負債合計	842,344	819,088
固定負債		
長期借入金	191,573	183,320
退職給付引当金	64,136	57,607
役員退職慰労引当金	74,158	56,958
製品保証引当金	3,514	3,870
資産除去債務	9,292	9,292
その他	63,084	77,715
固定負債合計	405,759	388,763
負債合計	1,248,103	1,207,852

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	1,943,211	2,048,361
自己株式	△14,549	△14,628
株主資本合計	2,148,382	2,253,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,512	153,764
評価・換算差額等合計	151,512	153,764
純資産合計	2,299,895	2,407,219
負債純資産合計	3,547,999	3,615,071

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	890,453	1,036,537
売上原価	592,920	632,462
売上総利益	297,532	404,074
販売費及び一般管理費	243,762	224,951
営業利益	53,770	179,122
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3,850	5,513
雑収入	980	1,341
営業外収益合計	4,831	6,854
営業外費用		
支払利息	2,936	2,999
休止固定資産関係費用	30	—
雑損失	5	301
営業外費用合計	2,973	3,301
経常利益	55,628	182,675
特別利益		
固定資産売却益	—	18
役員退職慰労引当金戻入額	—	9,984
特別利益合計	—	10,003
特別損失		
固定資産除却損	501	81
特別損失合計	501	81
税引前四半期純利益	55,127	192,597
法人税、住民税及び事業税	11,914	44,827
法人税等調整額	5,909	14,601
法人税等合計	17,823	59,428
四半期純利益	37,303	133,169

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。